

新旧対照表

【炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成 29 年 12 月 27 日財関第 1711 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>6 還付の請求の取扱い</p> <p>令第5条に規定する還付の請求の取扱いは、次によるものとする。</p> <p>(1) 関税定率法第8条第32項の規定に基づく還付の請求（以下「還付請求」という。）は、「炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課された不当廉売関税に係る還付請求書」（別紙様式2。以下「還付請求書」という。）2通（原本、財務大臣送付用）（計算証明規則（昭和27年会計検査院規則第3号）第2条第1項の規定により会計検査院へ「財務省の計算証明に関する指定」（平成29年会計検査院訓令29檢第402号）第17条第1項(2)《国税収納金整理資金支払命令額計算書の証拠書類の指定》に規定する書類を送付する必要がある場合（同条第2項の規定により支払決定の額が300万円を超えないものを除く。）には、1通を加える。）を税関長に提出させるものとする。</p> <p>(2)及び(3) （省略）</p>	<p>6 還付の請求の取扱い</p> <p>令第5条に規定する還付の請求の取扱いは、次によるものとする。</p> <p>(1) 関税定率法第8条第32項の規定に基づく還付の請求（以下「還付請求」という。）は、「炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課された不当廉売関税に係る還付請求書」（別紙様式2。以下「還付請求書」という。）2通（原本、財務大臣送付用）（計算証明規則（昭和27年会計検査院規則第3号）第2条第1項の規定により会計検査院へ「財務省の計算証明に関する指定について」（平成29年会計検査院訓令29檢第402号）第3章第17条第1項(2)《国税収納金整理資金支払命令額計算書の証拠書類の指定》に規定する書類を送付する必要がある場合（同条第2項の規定により支払決定の額が300万円を超えないものを除く。）には、1通を加える。）を税関長に提出させるものとする。</p> <p>(2)及び(3) （同左）</p>